

地域計画

策定年月日	令和7年3月26日
更新年月日	()
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	葛巻町 (302)
地域名 (地域内農業集落名)	田部地区 (前里、田部馬淵、正路、寺畑、触沢、上田野、馬場、下冬部、田屋、根地戸、市部内、境の沢、名前端、毛頭沢)

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	195.11 h a
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	167.95 h a
② 田の面積	62.96 h a
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	132.14 h a
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 h a
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 h a
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	- h a
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- h a
(備考)	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。

3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、

備考欄にその旨記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体の高齢化等により、後継者不足や耕作放棄地の増加が懸念される。 ・小規模、急傾斜、段差がある農地が点在しており、作業効率が悪く、集積には大規模な整備が必要。 ・今後、経営所得安定対策制度の適用外となる農地が増加することから、農地の借用在困難になる。
--

(3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

<ul style="list-style-type: none"> ・営農継続に努めつつ、他地区や他市町からの入作の積極的な受け入れを図る。 ・耕作条件の悪い農地については、原則として営農の継続としつつ、柔軟な農地利用を検討する。
--

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・農地中間管理機構を活用した貸付を進め、担い手への農地の集積・集約化を基本とする。			
(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	36.6 %	将来の目標とする集積率	80 %
(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標			
・原則として、農地中間管理機構に貸付を行い、担い手の経営意向を踏まえつつ集積、集約化を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
・現状の利用を維持するよう努めるとともに、条件不利な農地に関しては活用できる補助事業等がないか検討しながら条件改善を図り、併せて希望する担い手などへの農地の貸付・集積を推進する。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
・原則として農地中間管理機構に貸付を行い担い手の経営意向を踏まえつつ集約化を図る。その際、農業委員、農地利用最適化推進委員及び農地コーディネーターと調整し、所有者の貸付意向時期に配慮する。
(3) 基盤整備事業への取組
・農地の作業効率、生産性の向上や集積、集約化を図るため基盤整備事業について検討する。 ・中山間直接支払交付金等を活用して、農道や水路等の修繕・更新などの長寿命化に取り組む。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
・地域区内外から多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、町、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農	<input type="checkbox"/>	④輸出	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

・町補助を活用し、電気柵等機器整備による野生鳥獣被害の軽減を図る。また、適切な維持管理に努める。

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・％）	
-------------	--	---------------	--

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなどの配慮をお願いします。